

2023年9月29日

各 位

株式会社八十二銀行

「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約締結について

八十二銀行（頭取 松下 正樹）は、本日、株式会社西武ホールディングス（代表取締役社長兼 COO 西山 隆一郎）に対し、「サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたのでお知らせいたします。

同社グループはグループの経営理念である「グループビジョン」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取組みを「サステナビリティアクション」として積極的に推進しています。サステナビリティ・リンク・ローンの活用を通じ、同社グループの環境負荷削減目標へ貢献する野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、「SPT」）の達成に取り組むことで、グリーン経営をさらに強力に押し進めることを目指しています。

【 概要 】

契 約 日	2023年9月29日（金）	
契 約 先	名 称	株式会社西武ホールディングス
	所 在 地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
	設立年月日	2006年2月3日
	資 本 金	500億円
金 額	30億2,500万円	
資 金 使 途	長期運転資金	
SPT の 設 定 内 容	CDP 気候変動スコアでリーダーシップ水準（A、A-）を得ること	
セカンドオピニオン	株式会社格付投資情報センター	

※ 詳細は別紙をご参照ください

以 上



セカンドオピニオン

2023年9月29日

株式会社西武ホールディングス サステナビリティ・リンク・ローン

ESG 評価本部

担当アナリスト：奥村 信之

格付投資情報センター（R&I）は資金調達者を西武ホールディングス、資金提供者を八十二銀行とするサステナビリティ・リンク・ローンが、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」、及び環境省の「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」（以下、原則等）に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) KPI（Key Performance Indicator）の選定

KPI は CDP 気候変動スコア。西武グループはグループの経営理念であるグループビジョンに基づき、持続可能な社会の実現と当社の持続的かつ力強い成長を目指すための取り組みをサステナビリティアクションと呼び、特に事業を通して創造する社会価値として4領域（安全、環境、社会、会社文化）、12アジェンダ（重要テーマ）を設定している。特に環境は、鉄道やホテルを始め、多岐にわたり地域・社会と密接に事業を展開する西武グループにとって重要なポイントだ。CDP 気候変動スコアは、自然環境（気候変動）における外部認証としてグローバルスタンダードになりつつある。CDP のスコア取得は世界の動きを察知し、将来のあるべき姿を認識する上で重要で、スコア向上に取り組むことがステークホルダーとのコミュニケーションの円滑化につながり、グループビジョンの方向性、サステナビリティ戦略とも一致する。選定した KPI は西武グループの経営戦略と整合する重要な指標であるといえる。

(2) SPT（Sustainability Performance Target）の設定

SPT は CDP 気候変動スコアでリーダーシップ水準（A、A-）を得ること。CDP 気候変動スコア（A、A-）は 2022 年度の本邦企業では A：7%、A-：12%で、現在 C スコアの西武ホールディングスにとって達成難易度が高い。CDP は社会動向や脱炭素進捗状況を踏まえて設問や採点基準を見直しており、社会が企業に求める気候変動対策を実施し続けなければ CDP スコアで高評価を取得することは難しいと考えられる。CDP 気候変動スコアで高評価を取得することが気候変動の緩和に向けた取り組みを加速させることになり、西武グループが掲げる環境負荷削減目標とも整合する。SPT は西武ホールディングスにとって有意義かつ十分に野心的な目標だ。

(3) ローンの特徴

西武ホールディングスは貸付人である八十二銀行との間で、協議の上貸出条件を決定した。2026 年度以降 2030 年度まで毎年度 SPT の達成状況を確認し、達成した場合には利率を引き下げ、未達成の場合には元の利率に引き上げる。貸出条件と西武ホールディングスの SPT の達成状況が連動しており、SPT 達成に向けたインセンティブになっている。

(4) レポーティング

KPI である CDP 気候変動スコアの評価結果は、年 1 回（12 月頃）CDP のホームページに開示される。西武ホールディングスは当該開示を受けて、その結果を速やかに貸付人である八十二銀行に通知する。

(5) 検証

CDP 気候変動スコアの評価結果は CDP のホームページに開示されており、すべてのステークホルダーは SPT の達成状況を容易に確認することができるため、独立した第三者の検証は必要としない。

西武ホールディングスの概要

- 西武グループの持株会社。2006年に設立し、グループの中核事業を担う「西武鉄道」「西武・プリンスホテルズワールドワイド」「西武リアルティソリューションズ」など80社の事業会社を統括するグループガバナンス体制を構築、運用している。
- 約550万人の西武鉄道沿線住民をはじめ、約150万人のSEIBU PRINCE CLUB会員などの国内外で展開しているホテルやレジャー施設等の利用者、プロ野球球団 埼玉西武ライオンズファンクラブ会員など、長年の事業活動を通じて築いてきた幅広い顧客基盤を持つ。多岐にわたり事業・施設の運営に携わってきたことから、高度な運営ノウハウを蓄積している。コロナ禍を契機に、「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」に基づき、アセットライトな事業運営、損益分岐点の引き下げ、ニューノーマルに合わせたサービス変革などの経営改革に取り組んでいる。
- 西武グループは「感謝 奉仕」を創業の精神とし、理念・宣言・スローガンの3つをまとめてグループビジョンとして掲げている。変わることにない基本姿勢である【グループ理念】、西武グループが社会やお客さまと交わす大切な約束であり、西武グループ一人ひとりの行動指針である【グループ宣言】、そしてそれらを一言で集約した【スローガン】から成る。
- 「グループビジョン」に基づき行っている幅広い事業・サービスにより、持続的な社会形成への課題対応を図ることで、持続的かつ力強い成長を目指す。西武ホールディングスでは、持続可能な社会の実現と当社の持続的かつ力強い成長を目指すための取り組みを「サステナビリティアクション」と呼び、特に事業を通して創造する社会価値として4領域(安全、環境、社会、会社文化)、12アジェンダ(重要テーマ)を設定している。

サステナビリティアクションの4領域

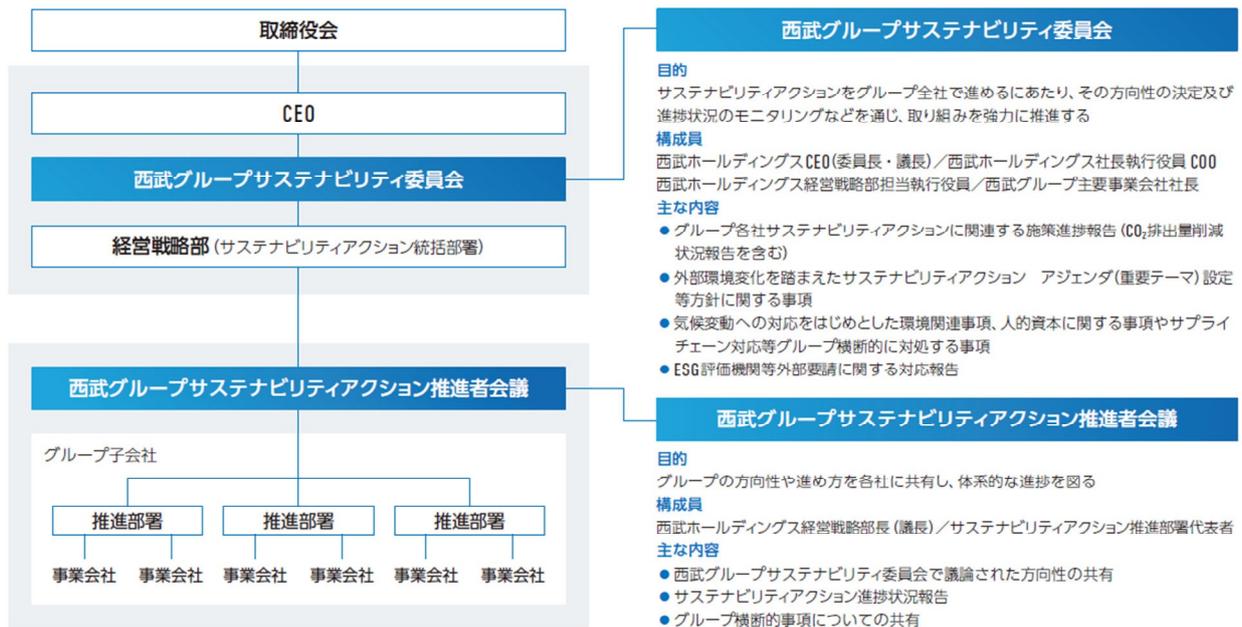
	領域	関連するSDGs	アジェンダ(重要テーマ)	取り組みの方向性	
	安全		●安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対策の実施 ●設備投資による輸送・サービスの安全の確保 ●訓練実施による事故・異常時への備え、災害対策設備 ●食の安全確保 	S
	環境		<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス削減 ●廃棄物削減 ●水資源の確保 ●森林や生物保護 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ車両、オフィス・設備の導入 ●自然エネルギーの活用 ●食品廃棄物の削減・処理・リサイクル ●水道水使用量の抑制 ●地域環境保全活動の実施・生物多様性の保全 	E
	社会		<ul style="list-style-type: none"> ●沿線・周辺自治体活性化 ●ユニバーサルデザイン対応 ●少子高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体等との連携強化による地域・観光情報の発信、誘客施策の実施 ●公共交通空白地帯の解消を目指した地域移動手段の確保 ●ハード・ソフト両面でのバリアフリー対応 	S
	会社文化		<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革 ●多様な人材雇用 ●従業員教育・管理 ●コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ●柔軟な働き方の実現・労働環境整備 ●女性従業員の活躍促進、安心して働くことのできる環境整備 ●階層別、年次別の研修制度の充実、自発的な学習意欲の支援 ●良好な職場環境の維持、従業員の安全確保、健康維持・増進支援 ●グループ全体のコンプライアンス体制の確立 	S G
	ガバナンス			<ul style="list-style-type: none"> ●経営の健全化・透明性の向上 ●取締役会を中心とした高度な経営の意思決定及びその迅速化 ●グループ全体の内部統制システムの継続的な強化 ●株主の権利・平等性の確保、株主との建設的な対話 ●適時適切な情報開示 ●すべてのステークホルダーとの適切な協働 	G

[出所：西武ホールディングス統合報告書 2023 より抜粋]

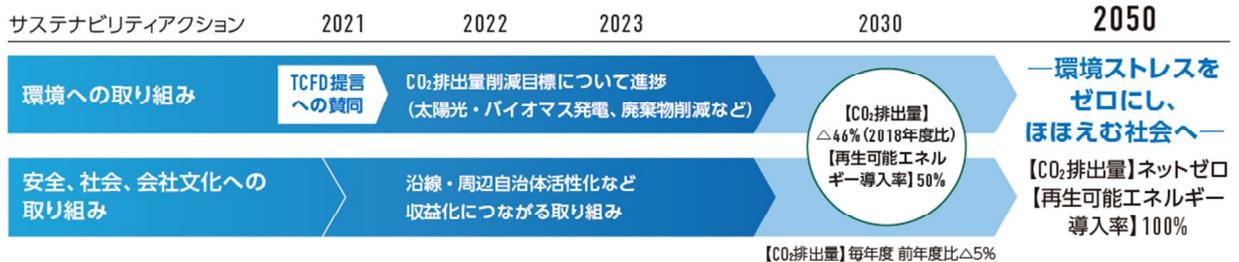
- ・ この中で、特に環境は持続的な成長の基盤となる優先課題だと認識している。「西武グループ環境方針」を策定し、環境負荷削減目標を設定して具体的な活動に取り組んでいる。
- ・ サステナビリティアクションを持続的・積極的かつ体系的に進める体制を整えるため、「西武グループサステナビリティアクション推進体制規程」を制定している。それに基づき、「西武グループサステナビリティ委員会」を設置して原則年2回定例会議を開催。西武グループとしてのサステナビリティアクションへの取り組み方やグループ各社におけるサステナビリティアクションの推進状況、気候変動リスク等への対応方針について報告・ディスカッションを行っている。本委員会で報告・議論した内容は、西武ホールディングス取締役会に報告されるほか、取り組みの体系的かつ具体的な進捗を図るべく、グループ各社のサステナビリティアクション推進部署代表者により構成される「西武グループサステナビリティアクション推進者会議」に共有されている。
- ・ 所管部署である経営戦略部では、グループのサステナビリティアクション推進に関する方針を検討する他、KPI設定および進捗の確認、サステナビリティ委員会・推進者会議の運営、環境データや具体的施策の収集、情報発信、横断的取り組みの推進役などを通じ、サステナビリティアクションをグループ全体で強力に推し進める役割を担う。
- ・ また、主要事業会社に設置した推進部署は各社（およびそのガバナンス系列会社）における本取り組みの推進役を担っており、方針に沿った具体的な取り組み内容を計画し推進する。

【西武グループサステナビリティアクション推進体制図】

推進体制



長期的な目標水準に向けたロードマップ



[出所：西武ホールディングス統合報告書 2023 より抜粋]

1. KPI の選定

KPI は、以下の観点から西武グループのサステナビリティアクション推進を体現する中核的な指標で、原則等に適合している。

(1) KPI の概要

- ・ KPI は「CDP 気候変動スコア」。KPI は一貫した方法で測定、第三者による検証可能な定量指標だ。KPI の過去 3 年の実績は次の通り。

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
実績	C	C	C

(2) KPI の重要性

- ・ 西武グループはグループビジョンの中で、「地域・社会の発展、環境の保全に貢献」すること、「常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れない」ことを宣言している。鉄道やホテルをはじめ、多岐にわたり地域・社会と密接に事業を展開する西武グループにとって、自然環境・地球環境に配慮した事業活動は、持続的な成長の基盤となる優先課題だ。現行の中期経営計画（2021 年~2023 年度）でもサステナビリティアクションの中で環境分野を重要なポイントと位置付けている。具体的な環境負荷削減目標として CO₂排出量削減と再生可能エネルギーの導入推進を柱に、次の通り環境負荷削減目標を掲げている。

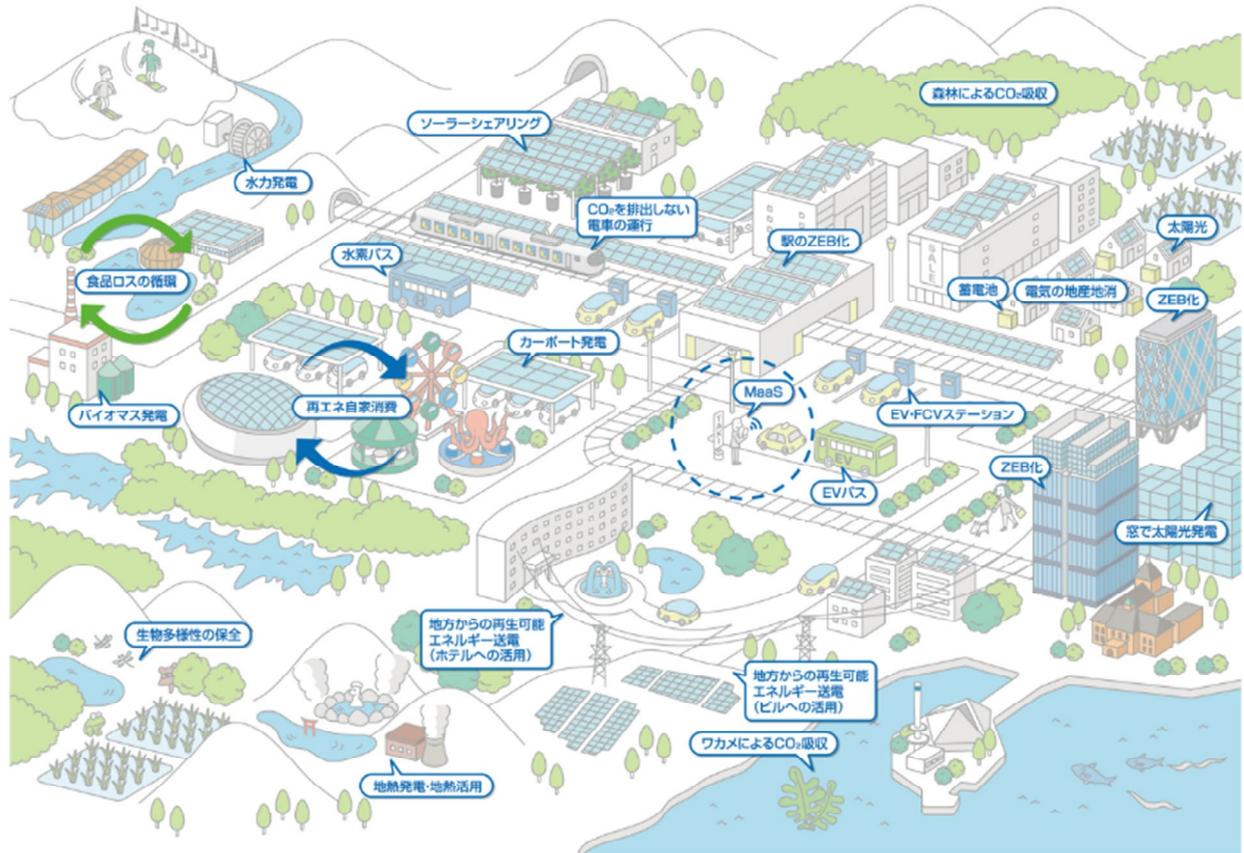
CO₂排出量
長期目標：2050年度にネットゼロ
中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減
短期目標：毎年度 前年度比5%削減
再生可能エネルギー導入率
長期目標：2050年度100%
中期目標：2030年度50%

[出所：西武ホールディングスウェブサイト]

- ・ KPI として掲げる CDP 気候変動スコアは常に最新のフレームワークで、自然環境（気候変動）における外部認証としてグローバルスタンダードになりつつある。CDP のスコアのレベルアップを目指すことで、ステークホルダーと効率的にコミュニケーションを図ることができる。CDP のスコアアップのためには、環境関連の情報開示量の増加に加え、実効性のある取り組みが必要で、それは西武グループのサステナビリティアクションを推進することにつながる。KPI は、西武グループを統括する西武ホールディングスのグループビジョン実現への取組みの進捗を測る重要な指標といえる。

【西武グループが描きたい 2050 年の社会イメージ】

環境負荷削減目標の達成、それに伴う気候変動リスク・機会への対応を図るため、「使用エネルギーの削減」、「使用エネルギーの代替」、「排出CO₂の吸収」に適応した施策をグループ丸となり積極的に進めてまいります。



[出所：西武ホールディングスウェブサイト]

2. SPT の設定

評価対象の「SPT の設定」は以下の観点から原則等に適合している。

(1) SPT の概要

： SPT は CDP 気候変動スコアでリーダーシップ水準（A、A-）を得ることである。

(2) SPT の野心性

① SPT の野心性

- ・ 「CDP 気候変動スコア A または A-」は、リーダーシップ（現時点でのベストプラクティスを実践している企業）レベルという評価である。実際、2022 年の日本企業の気候変動スコア（上位）の割合は、A：7%、A-：12%となっている。西武ホールディングスは CDP 気候変動スコアについて 2020 年、2021 年及び 2022 年ともに C のスコアだった。本件 SPT は高い目標水準といえる。
- ・ CDP は社会動向や脱炭素進捗状況を踏まえて設問や採点基準を見直しており、社会が企業に求める気候変動対策を積極的に展開し続けなければ、CDP 気候変動スコアで高い評価を取得できないと考えられる。
- ・ 西武ホールディングスは CO2 削減および再生可能エネルギー導入率において高い目標を掲げている。こうした取り組みを進めていくことが CDP 気候変動スコアの向上につながると考えられ、SPT として設定することは有意義で十分に野心的な目標であると判断した。

② SPT 達成に向けた戦略と不確実要素

- ・ SPT 達成に向けて、西武ホールディングスは鉄道、バス、タクシーの車両代替による省エネルギー化や鉄道、ホテルなどにおける LED 等高効率設備への切り替え、太陽光発電の活用、バイオマス発電の取り組み拡充、不動産の建て替えに伴う ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化、保有森林の活用などに取り組む。
- ・ 排出量・電力使用量の多い施設から優先して対応を進めていく。また、新規の施設建設にあたっては、再生可能エネルギーの導入を原則として検討するなど、実効性を高める施策を導入している。スコープ 1、2 に関しては全範囲の第三者検証を取得し再生可能エネルギー導入量を増やすための具体策策定にも活かす。SBT（Science Based Targets）認定取得も検討しており、スコープ 3 に関しては、主要事業会社の購買部門などと連携し、協働を進めていく。
- ・ 事業成長によるエネルギー使用量の増加圧力があること、再生可能エネルギーへの切り替えが計画通りに進まないリスクなどがあるが、上記の通り諸施策を優先度の高いものから機能させ、目標達成を目指す。
- ・ SPT が変更される場合には、関係者と協議のうえ、外部評価機関による評価の再取得を検討する。

【西武グループの取り組み事例】

温室効果ガス削減

省エネ車両・設備導入

グループ各社の輸送サービスでは、環境負荷の少ない輸送手段の更なる効率化を目指し、省エネ車両やエネルギーを有効活用できる駅設備などの導入や電車・バス・タクシーの運転技術研究等を引き続き行うことで、使用エネルギーの低減に努めております。

具体的取り組み

最新技術のモーターを搭載し、省エネ化した新型特急車両「Laview」（年間消費電力量 代替対象車両10000系ニューレッドアロー1編成7両比約60%削減）、および新型通勤車両40000系車両（年間消費電力量 代替対象車両2000系10両編成比約60%削減）の導入

電車のブレーキ時に発生する回生電力を蓄電する回生電力貯蔵装置・駅舎補助電源装置の設置

一部車両および駅照明等のLED化

電車運転時に、力行（電車の加速）区間の短縮研究

ハイブリッドバス・タクシーの導入

西武バス 東京都・埼玉県内の路線バスで初めて、CO2排出量が少ない「ユーグレナバイオディーゼル燃料」を使用した車両を運行

西武バス 水素を燃料とした燃料電池バスを運行

西武バス 新座営業所における大型EV路線バスの導入

伊豆箱根バス 民間企業で全国初となるEVバスの保有・路線運行（沼津駅一沼津港線）



[出所：西武ホールディングスウェブサイト]

自然エネルギーの活用（太陽光発電・水力発電・地熱活用）

グループ各社では、太陽光発電をはじめとした自然エネルギーを活用したエネルギー供給や冷暖房設備に地熱を活用することによって使用エネルギーの低減を図り、温室効果ガスの発生を抑制するための取り組みを進めております。

具体的取り組み

太陽光発電を全国で実施（年間約2.7万MWh発電）

水力発電を軽井沢にて実施（年間約148万KWh発電）

箱根湯の花プリンスホテルでは、温泉熱を活用したグリーンエネルギーによる冷暖房・給湯を使用、2023年5月よりバイナリー発電設備を導入し、使用電力量の約20%を賅う（年間CO2▲約187t）

地熱活用による冷暖房設備を万座プリンスホテルにて運用

西武鉄道山口線（愛称：レオライナー）で使用する電気使用量のすべてを西武リアルティソリューションズで運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」にて発電する環境価値がついた電力で賅うことにより、実質CO2排出ゼロで運行

西武ホールディングス本社ビル「ダイヤゲート池袋」で使用する電気使用量のすべてを西武リアルティソリューションズが運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」にて発電する環境価値がついた電力で賅うことにより、実質CO2排出量ゼロで運営（年間CO2▲約2,270t）

横浜・八景島シーパラダイスにおいて、水族館エリアで使用するすべての電気を再生可能なエネルギーに由来する実質CO2排出ゼロの電力「はまっこ電気」に置き換えることにより、実質CO2排出ゼロ水族館を実現

東京ガーデンテラス紀尾井町で使用する全ての電力を100%再生可能エネルギー電力で賅うことで、実質CO2排出量ゼロを達成。

軽井沢・プリンスショッピングプラザにてオンサイトPPAによる太陽光発電を導入（年間CO2▲約870t）

西武バス 新座営業所においてオンサイトPPAを実施、および西武リアルティソリューションズで運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」にて発電する環境価値がついた電力で賅うことにより、実質CO2排出ゼロを実現（年間CO2▲約80t）



[出所：西武ホールディングスウェブサイト]

省エネオフィス・設備化

グループ各社では、新設オフィスビルの省エネ化をはじめ、高効率熱源機器の導入や照明のLED化の推進等、各設備の省エネ化を進めています。

東京ガーデンテラス紀尾井町

2020年度

東京都環境確保条例「トップレベル事業所」認定（2021年3月東京都環境局）

「DBJ Green Building認証」Platinum(Plan)2020（2020年9月日本政策投資銀行）



ダイヤゲート池袋

2022年度

CASBEE 不動産 最高評価Sランク（2023年3月一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）

DBJ Green Building認証 最高評価5つ星（2023年3月日本政策投資銀行）

2022年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞（省エネ事例部門 業務分野）
（2022年12月一般財団法人省エネルギーセンター）

第63回 BCS賞（2022年8月日本建設業連合会）



その他CO2削減の取り組み

横浜市ブルーカーボンオフセット制度に参画し、横浜・八景島シーパラダイスにて「海水熱を使ったヒートポンプ導入」「わかめの地産地消」によってCO2削減（本制度は2022年度末で終了）

株主向け発送物に使用する封筒をカーボンオフセット付き封筒へ切り替え
西武鉄道 紙の遅延証明書を、Webでの発行へ切り替え

西武鉄道 一部磁気乗車券の発売終了、乗車ポイントサービスの導入

西武鉄道 サイクルトレイン運行により、CO2排出の少ない移動手段の提供
ヒートポンプを活用した高効率熱源機器の導入によるCO2削減

プリンスホテル、西武造園 自動芝刈り機の導入によるCO2削減

プリンスホテル 都内8ホテルで共同配送システムの構築により、日本ホテル協会「社会的貢献表彰」を受賞（食品仕入れの際、各取引先がプリンスホテル指定の倉庫に納品し、倉庫から各ホテルが必要な食品のみをまとめて配送するシステム）

西武ライオンズ カーボンオフセットLPガスの導入

[出所：西武ホールディングスウェブサイト]

【CO2 削減量と再生可能エネルギー導入率の推移】

	対象会社 Scope of Coverage	単位 Unit	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期		
			Mar. 31.2019	Mar. 31.2020	Mar. 31.2021	Mar. 31.2022	2019/3期比 Compared to Mar.31.2019		
GHG排出量（エネルギー起源CO2排出量） GHG emissions (CO2 emissions)	Scope1	t-CO2	215,018	206,686	153,905	168,328	146,655	▲31.8%	
	Scope2		480,413	462,816	390,194	388,822	338,894	▲29.5%	
	計 Total		695,431	669,502	544,099	557,150	485,550	▲30.2%	
	CO2排出量原単位 単位 (CO2排出量/営業収益) GHG emissions intensity (CO2 / operating revenue)	グループ会社 Seibu Holdings Inc. and the group's all units	t-CO2/百万円 t-CO2/million yen	1.22881	1.20720	1.61424	1.40391	1.13317	▲7.8%

	対象会社 Scope of Coverage	単位 Unit	2019/3期 Mar. 31.2019	2020/3期 Mar. 31.2020	2021/3期 Mar. 31.2021	2022/3期 Mar. 31.2022	2023/3期 Mar. 31.2023
電力量内訳および再生可能エネルギー導入量 Breakdown of Electricity Consumption and Renewable Energy Installed	グループ会社 Seibu Holdings Inc. and the group's all units	電力量 Electricity	1,012,780	997,328	876,921	887,286	783,075
		-うち、一般電力量 -Amount of electricity purchase	1,008,312	992,915	873,164	881,694	743,853
		-うち、再生可能エネルギー導入量* Amount of renewable energy introduced	4,468	4,413	3,757	5,592	39,222
		再生可能エネルギー導入率 Renewable energy introduction rate	%	0.44	0.44	0.43	0.63

*再生可能エネルギー導入量は、再生可能エネルギー買電量、再生可能エネルギー自家消費量、オフセット付電力量の合計

[出所：西武ホールディングスウェブサイト ESG データブックより抜粋]

③ SDGs への貢献

- ・ SPT 達成に向けた取り組みは以下の SDGs 目標に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	
 	<p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>

(3) SPT の妥当性

- ・ SPT の妥当性について、独立した第三者である R&I からセカンドオピニオンを取得している。

3. 債券／ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ 西武ホールディングスは、貸付人である八十二銀行との間で協議のうえ貸出条件を決定した。2026 年度以降 2030 年度まで毎年度 SPT の達成状況を確認し、達成の場合は利率を引き下げ、その後未達の場合には元の利率に引き上げられるよう設計されている。貸出条件と西武ホールディングスの SPT の達成状況が連動しており、SPT 達成に向けたインセンティブとして機能する。

4. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ KPI である CDP 気候変動スコアの評価結果は、年 1 回 (12 月頃)、CDP のホームページに開示される。借入人である西武ホールディングスは、当該開示を受けて SPT の達成状況を毎年開示後速やかに貸付人である八十二銀行に通知する。

5. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ CDP 気候変動スコアの評価結果は CDP のホームページにて開示されており、全てのステークホルダーは SPT の達成状況を容易に確認することができるため、独立した第三者の検証は必要としない。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権およびノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係および人的関係はありません。